



## 2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クスリのアオキホールディングス  
コード番号 3549 URL <http://www.kusuri-aoki-hd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木宏憲  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 八幡亮一 TEL 076-274-6115  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年5月期第3四半期の連結業績（2024年5月21日～2025年2月20日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	371,883	13.8	19,947	48.0	20,486	46.3	13,935	68.6
2024年5月期第3四半期	326,710	15.8	13,479	5.8	13,998	△17.0	8,266	△30.9

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 13,895百万円 (60.2%) 2024年5月期第3四半期 8,673百万円 (△28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	137.65	136.45
2024年5月期第3四半期	87.39	—

(注) 1. 2024年5月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年11月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

3. 2020年1月9日開催の取締役会で決議しました新株予約権の行使に係る業績条件を満たしたことから、2024年5月期第3四半期においては株式報酬費用6,417百万円、2025年5月期第3四半期においては株式報酬費用392百万円を計上しております。

(参考) 株式報酬費用を除いた業績は以下のとおりです。

営業利益20,340百万円（前年同四半期比2.2%増）、経常利益20,879百万円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14,328百万円（同2.4%減）

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	345,086	146,945	42.6
2024年5月期	303,453	117,420	36.4

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 146,945百万円 2024年5月期 110,557百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	16.00	—	5.50	—
2025年5月期	—	7.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2023年11月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年5月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの2025年5月期（予想）の年間配当金は1株当たり42円00銭であります。

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年5月21日～2025年5月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	485,000	11.0	25,107	35.2	25,607	27.4	18,107	47.1	191.41

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年5月20日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

（参考）株式報酬費用を除いた業績予想は以下のとおりです。

**営業利益25,500百万円（対前期比0.5%増）、経常利益26,000百万円（同3.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益18,500百万円（同3.2%減）、1株当たり当期純利益195円57銭。**

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期3Q	105,097,680株	2024年5月期	94,597,680株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	2,349,589株	2024年5月期	1,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期3Q	101,239,327株	2024年5月期3Q	94,595,940株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状況の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
3. 補足情報 .....	8

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年5月21日～2025年2月20日)のわが国の経済情勢は、インバウンド需要の増加や賃上げによる雇用・所得環境の改善等が進み、一定程度の回復傾向がみられました。一方で、全国的な米不足による米販売価格の急上昇、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、燃料油価格激変緩和補助金の縮小によるエネルギー価格の上昇等、物価高騰の波が顕著に見受けられました。また、日本銀行が政策金利の追加利上げを決定し、為替変動による景気への影響も懸念されており、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、インフルエンザの流行やインバウンド需要・季節品需要の増加に伴う関連商材の販売好調の傾向は見られたものの、異業種を含む競合他社との出店競争や価格競争の激化、大手企業同士での経営統合、M&Aによる積極的な規模拡大等、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは地域のかかりつけ薬局として調剤併設率の向上を図るとともに、生鮮食品導入による品揃え強化を行うことで、お客様に利便性と専門性を提供できるように努めてまいりました。今期も積極的に既存店の改装を進めており、今期末までに一部小型店を除いて全店に、青果、精肉並びに総菜の導入が完了する予定です。引き続き、お客様のニーズの変化や多様化するライフスタイルに合わせた売り場を追求して、地域の皆様から愛される店舗づくりに努めてまいります。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを北信越に6店舗、東北に2店舗、関東に5店舗、東海に4店舗、関西に3店舗、四国に4店舗の合計24出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。また、ドラッグストア併設調剤薬局を北信越に15薬局、東北に7薬局、関東に22薬局、東海に9薬局、関西に6薬局の合計59薬局を新規に開設いたしました。

なお、2024年8月21日付で、当社が食品スーパーを展開する有限会社木村屋(以下「木村屋」といいます。)

(千葉県)の全株式を取得し、同日付で、当社子会社である株式会社クスリのアオキが木村屋を吸収合併いたしました。また、当社子会社である株式会社クスリのアオキが当社連結子会社である食品スーパーを展開する株式会社ママイを2024年9月1日付で吸収合併いたしました。さらに、2024年9月30日付で、食品スーパーを展開する株式会社ムーミー(香川県)が行う食品スーパー事業を譲り受けました。加えて、2024年12月20日付で、食品スーパーを展開する株式会社ハッピーテラダ(滋賀県)の全株式を取得し、連結子会社にしております。これらに伴いスーパーマーケット20店舗を新規に取得し、17店舗が営業を継続しております。

これにより当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア960店舗、(うち調剤薬局併設653店舗)、調剤専門薬局6店舗、スーパーマーケット23店舗の合計989店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,718億83百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益199億47百万円(同48.0%増)、経常利益204億86百万円(同46.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益139億35百万円(同68.6%増)となりました。

### (2) 当四半期の財政状況の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,450億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ416億32百万円増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金の増加149億3百万円、売掛金の増加84億38百万円によるものであります。

負債合計は、1,981億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ121億7百万円増加いたしました。主な増加要因は、長期借入金の増加99億70百万円によるものであります。

純資産合計は1,469億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ295億25百万円増加いたしました。また、自己資本比率は42.6%となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、現時点におきましては、2024年7月4日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,125	64,028
売掛金	12,246	20,684
商品	47,792	52,668
未収入金	16,291	16,811
その他	334	914
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	125,787	155,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,105	121,509
機械装置及び運搬具(純額)	7,044	7,723
土地	6,578	7,084
リース資産(純額)	6,650	6,283
建設仮勘定	2,360	7,315
その他(純額)	5,315	5,963
有形固定資産合計	148,054	155,879
無形固定資産		
のれん	4,499	7,870
その他	3,342	3,418
無形固定資産合計	7,842	11,289
投資その他の資産		
投資有価証券	3,356	3,316
敷金及び保証金	8,644	8,965
繰延税金資産	4,538	5,167
退職給付に係る資産	85	—
その他	5,152	5,374
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	21,767	22,813
固定資産合計	177,665	189,982
資産合計	303,453	345,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,242	61,471
短期借入金	5,500	—
1年内償還予定の社債	336	—
1年内返済予定の長期借入金	12,264	14,827
未払金	9,607	11,272
未払法人税等	3,884	3,012
契約負債	2,342	2,786
賞与引当金	2,060	1,049
ポイント引当金	28	31
災害損失引当金	119	9
店舗閉鎖損失引当金	6	—
その他	7,656	7,017
流動負債合計	98,050	101,479
固定負債		
社債	1,119	—
長期借入金	70,795	80,765
リース債務	6,398	5,818
役員退職慰労引当金	257	273
退職給付に係る負債	—	23
資産除去債務	9,145	9,488
その他	266	291
固定負債合計	87,982	96,661
負債合計	186,032	198,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	16,749
資本剰余金	2,166	17,748
利益剰余金	106,480	119,163
自己株式	△4	△7,423
株主資本合計	109,810	146,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747	706
その他の包括利益累計額合計	747	706
新株予約権	6,862	—
純資産合計	117,420	146,945
負債純資産合計	303,453	345,086

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2024年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)
売上高	326,710	371,883
売上原価	237,816	274,125
売上総利益	88,893	97,757
販売費及び一般管理費	75,414	77,810
営業利益	13,479	19,947
営業外収益		
受取利息	32	61
受取配当金	38	91
受取手数料	211	238
貸貸収入	207	334
補助金収入	384	118
固定資産受贈益	6	5
その他	195	441
営業外収益合計	1,075	1,289
営業外費用		
支払利息	265	452
貸貸収入原価	111	115
その他	179	182
営業外費用合計	556	750
経常利益	13,998	20,486
特別利益		
固定資産売却益	54	1
特別利益合計	54	1
特別損失		
固定資産売却損	15	5
固定資産除却損	36	80
減損損失	20	3
災害による損失	59	—
投資有価証券評価損	—	18
退職給付制度終了損	—	83
特別損失合計	131	192
税金等調整前四半期純利益	13,921	20,295
法人税、住民税及び事業税	4,908	6,573
法人税等調整額	746	△214
法人税等合計	5,654	6,359
四半期純利益	8,266	13,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,266	13,935

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2024年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)
四半期純利益	8,266	13,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	△40
その他の包括利益合計	407	△40
四半期包括利益	8,673	13,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,673	13,895
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは医薬品・化粧品・日用雑貨・食品、調剤薬局等の近隣型小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,582百万円増加しております。また、当社は、2024年10月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,347,600株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が7,418百万円増加しております。

この結果、当3四半期連結会計期間末において、資本金が16,749百万円、資本剰余金が17,748百万円、自己株式が7,423百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2024年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)
減価償却費	8,660百万円	9,089百万円
のれんの償却額	197百万円	449百万円

## 3. 補足情報

当社グループは、医薬品・化粧品・日用雑貨・食品、調剤薬局等の近隣型小売事業という単一セグメントであるため、仕入実績は商品部門別に、販売実績は商品部門別及び地域別に記載しております。

## ① 仕入実績

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2024年2月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
ヘルス	21,542	9.0	20,552	7.3	95.4
ビューティ	26,083	10.9	31,199	11.1	119.6
ライフ	43,326	18.1	50,635	18.0	116.9
フード	126,180	52.6	153,100	54.6	121.3
調剤	22,497	9.4	25,342	9.0	112.6
合計	239,629	100.0	280,830	100.0	117.2

(注) 1. 上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除していません。

2. ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス … 医薬品、ビタミンサプリメントやダイエットサプリメント等の健康食品、救急用品や健康管理用品等の医療用品

ビューティ… カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ … オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品

フード … 加工食品、日配食品、生鮮食品、調味料、菓子、飲料、酒等の食品

調剤 … 薬局にて処方する医療用医薬品等

## ② 販売実績

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2024年2月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
ヘルス	31,938	9.8	33,448	9.0	104.7
ビューティ	42,428	13.0	45,622	12.3	107.5
ライフ	61,142	18.7	66,327	17.8	108.5
フード	156,713	48.0	187,941	50.5	119.9
調剤	34,487	10.5	38,543	10.4	111.8
合計	326,710	100.0	371,883	100.0	113.8

## ③ 地域別販売実績

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数 (店)	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2024年2月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
北信越	379	150,096	45.9	160,009	43.0	106.6
東北	68	22,157	6.8	26,050	7.0	117.6
関東	270	76,770	23.5	88,107	23.7	114.8
東海	169	53,604	16.4	60,804	16.4	113.4
関西	90	24,081	7.4	29,512	7.9	122.6
四国	13	—	—	7,398	2.0	—
合計	989	326,710	100.0	371,883	100.0	113.8

(注) 店舗数は当第3四半期連結会計期間末現在のものであります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月3日

株式会社クスリのアオキホールディングス

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 匡志指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 孝一指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉岡 礼

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社クスリのアオキホールディングスの2024年5月21日から2025年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年11月21日から2025年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年5月21日から2025年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。